

年頭の思い



2013年1月
株式会社希望社
代表取締役 桑原 耕司

読者の皆様、新年あけましておめでとうございます。

今年も、例年に増してご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

混迷を極める社会環境は、今後どう変化しどのような変遷をたどるのか。私たちは何を求め、どう行動していけばいいのか。年の始めにあたり、所信を申し述べます。

昨年は、議員願望・私利私欲の人たちによる政治劇が繰り返し上演され、被災地の復興も、原発の方向性も、外交も、国民の生活も、何もかもが後回しにされた無政府状態の一年でした。

総選挙の結果は、自民党が大勝して民主党は大敗。二つの頭を持った妖怪「日本維新の会」が第三の勢力として登場する一方、既存の小政党は停滞しあるいは消滅していきました。

自民党の大勝は、前回の総選挙で民主党が勝利したのと同様の、政権党の無策に対する国民の不満と、議席を得るための選挙協力というパズルによるものです。

政党には、根本をなす政治理念とそれを実現するための政策がなければなりません。残念ながら自民党には、今の時代を切り開いていくものがありません。社会変化に沿った社会基盤の改革ができるわけもなく、半年後に行われる参議院選挙から自民党の崩壊が顕在化していくと思います。

世の中に山積するさまざまな問題に対して、国民一人一人はそれぞれ異なる多様な意見を持っていますが、原発問題は、私が多くのみな

さんと意見を共有することができる問題です。

“脱原発”すなわち、全ての原発を即刻停止させ、時間をかけて廃炉にし、処理方法が決まらずに堆積された放射性廃棄物を安全に処理するための原子力政策を実施することは、3.11を経験した私たちが共通して望む政策課題だと言えます。

国民にとって何が大切かを考えれば、この政策の推進は、いかような理屈を並べても否定されるべきものではありません。なのに、それが曲げられようとしている。一人一人がよく考え、自分の意思を持つことが大切だと思います。

一方、経済政策については、残念ながら私の主張はあまり人々に受け入れられていません。経済成長を求めず、経済の縮小を目指すべきだという主張です。

今、あらゆる政党がデフレ克服と経済成長を主張し、多くの国民から支持を集めています。無知な私には、経済成長とは物品や情報がたくさん売れて企業の儲けが拡大し、そのために国民はたくさん物を買われ、それが豊かな暮らしだと錯覚して成り立つ経済状況の事だと思われれます。

少子高齢社会を迎え、物が街に満ち溢れている現状で、経済を拡大していく政策はもとより成り立ちません。むしろ、積極的に物の消費を縮小し、エネルギーを節約し、質素な生活を楽しむ方向に価値観の転換を図っていくべきです。経済拡大には膨大なエネルギーを必要とし、それが原発の再稼働や新設につながるからです。また、経済縮小によって大量の既設建築物・工作物が不要となり、その解体・除去の需要が新たな雇用を生むことにもなります。

今政治に求められる最重要課題は、脱原発と経済縮小を一緒に進めること。脱原発を掲げながら経済成長を叫ぶ政治屋は、一票を得ることしか願わないまやかしの輩であります。半年後の参議院選挙では、流されず惑わされない一票を投じていきたいものです。

少し長い目で日本の政治の変遷を見てみると、与党自民党が政権を維持し社会党が野党第1党を占めるという55年体制が終わった後、法律改正をしながら二大政党制が指向され、民主党が政権を取ってそれが確立するかと思いきや、今回の選挙を経て早くもその終わりがささやかれるという具合。

自民党を中心として維持されてきた派閥による金権政治は影を潜めてきたものの、国民の選択で生まれた民主党政権でも官僚の力は維持され、政党主導の政治というには程遠い状況でした。一方で、無党派層と言われる人達は50%に達しており、庶民にとって信頼に足る政党が存在しなくなってきたことを示しています。

頼りにならない政治屋に一票投ずるだけの民意の表現はもう止めて、自分の足で一步を踏み出していきましょう。本誌で紹介してきたテッテイ エコ・エコ住宅（中電無用の家）は、私の庶民としての脱原発の闘いの一つです。そして、“大勝しても謙虚に”を自称する原発推進派の足元に、繰り返しデモを試みていこうと思っています。

なお、議席を失い政党政治からはみ出した政治家の皆様には、政党に頼らない国民が起こす政治運動の中で活躍され、国民主体の政治を実現されますよう、期待しています。